



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 貴任
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,561	10.1	48		162		137	
2021年3月期第1四半期	7,294	21.4	411		274		297	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 36百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 76百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.55	
2021年3月期第1四半期	62.85	

(注) 2021年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	49,318	27,837	55.7	5,910.06
2021年3月期	49,944	28,040	55.4	6,032.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 27,472百万円 2021年3月期 27,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		45.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当金には記念配当10円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	35,000	15.5	420	8.0	520	37.0	300	61.4	63.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,972,709 株	2021年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	324,331 株	2021年3月期	324,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,648,413 株	2021年3月期1Q	4,733,762 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展を背景にした緩やかな回復過程にあり、経済正常化が進む欧米や中国向けの輸出を中心とした製造業等で概ね業績回復の傾向にあります。一方で新型コロナウイルスの変異ウイルスの拡大等により感染者が増加に転じ、本年4月には3回目の緊急事態宣言が発出される影響などにより、個人消費は弱さが残っております。先行きにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及度合いにもよりますが、社会経済活動のレベルも段階的に引き上げられ、景気が持ち直すことが期待されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を上回っておりますが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準となりましたが、首都圏を主とした再開発に着工の動きはあるものの鋼材価格の大幅な上昇が顕著となり、収益の圧迫となることが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額46億6千5百万円（前年同四半期比33.1%減）となり、売上高は総額65億6千1百万円（同10.1%減）にとどまりました。

損益につきましては売上高の減少はありましたが、営業利益4千8百万円（前年同四半期は4億1千1百万円の損失）、経常利益1億6千2百万円（同2億7千4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千7百万円（同2億9千7百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は3千7百万円減少しております。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、滋賀県・令和2年度第S201-18号 大津能登川長浜線補助道路整備工事、国土交通省近畿地方整備局・大野油坂道路堂動川橋上部工事他の工事で17億4千8百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

売上高は、国土交通省東北地方整備局・国道45号久慈大橋外上部工工事、国土交通省中国地方整備局・安芸バイパス上瀬野ICオンランプ橋鋼上部工事他の工事で26億5千万円（同21.7%減）となり、これにより受注残高は153億円（同10.1%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）品川駅北周辺地区開発計画4街区（南棟）、品川駅北口駅改良・駅ビル整備他の工事で28億4千1百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

売上高は、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業新築工事（A-1街区）、（仮称）北品川五丁目計画他の工事で37億1千5百万円（同0.9%減）となり、これにより受注残高は174億5千5百万円（同10.1%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第1四半期連結累計期間の受注高は、7千6百万円（前年同四半期比72.2%減）、売上高は5千2百万円（同66.3%増）となり、これにより受注残高は4千1百万円（同92.5%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期比3.4%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、3千8百万円（前年同四半期比33.3%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より6億2千5百万円減少し493億1千8百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が24億6千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が29億6千1百万円減少したことなどにより、流動資産が1億9千3百万円減少し、285億3千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末より4億3千1百万円減少し、207億7千9百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が2億2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が6億2千8百万円減少したことなどにより、流動負債が4億9千5百万円減少し、113億円となりました。固定負債は101億7千9百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より4億2千2百万円減少し、214億8千万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が1億2千1百万円減少したことなどにより、純資産は2億3百万円減少し、278億3千7百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に開示しました連結業績予想から変更しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,927	11,390
受取手形・完成工事未収入金	16,988	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	14,026
電子記録債権	972	1,618
未成工事支出金	156	29
材料貯蔵品	363	412
その他	1,326	1,063
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,732	28,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,094	4,057
機械・運搬具（純額）	1,088	1,071
土地	8,585	8,585
その他（純額）	582	559
有形固定資産合計	14,351	14,273
無形固定資産		
のれん	1,223	1,147
その他	114	120
無形固定資産合計	1,337	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	4,903
その他	433	427
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,521	5,237
固定資産合計	21,211	20,779
資産合計	49,944	49,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,158	4,529
電子記録債務	256	303
短期借入金	1,947	1,917
1年内償還予定の社債	2,110	2,110
未成工事受入金	816	1,019
工事損失引当金	219	228
引当金	375	224
その他	911	967
流動負債合計	11,796	11,300
固定負債		
社債	3,570	3,820
長期借入金	2,340	2,236
繰延税金負債	1,078	1,021
退職給付に係る負債	2,581	2,581
その他	536	519
固定負債合計	10,106	10,179
負債合計	21,903	21,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,215	8,215
利益剰余金	11,710	11,608
自己株式	△734	△734
株主資本合計	25,811	25,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,815
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整累計額	△57	△52
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,762
非支配株主持分	349	365
純資産合計	28,040	27,837
負債純資産合計	49,944	49,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
完成工事高	7,294	6,561
完成工事原価	6,864	5,630
完成工事総利益	430	931
販売費及び一般管理費	841	882
営業利益又は営業損失(△)	△411	48
営業外収益		
受取配当金	83	86
受取保険金	0	0
受取家賃	13	14
材料屑売却益	7	19
受取損害賠償金	55	0
雑収入	2	26
営業外収益合計	162	148
営業外費用		
支払利息	17	16
社債発行費	-	9
支払手数料	4	2
売電費用	-	5
雑支出	4	0
営業外費用合計	25	34
経常利益又は経常損失(△)	△274	162
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△274	162
法人税、住民税及び事業税	10	8
法人税等調整額	△11	△0
法人税等合計	△0	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274	153
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△297	137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△121
退職給付に係る調整額	7	4
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益合計	197	△117
四半期包括利益	△76	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100	20
非支配株主に係る四半期包括利益	23	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は3千7百万円、完成工事原価は3千8百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注高及び受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋 梁 事 業	1,936	27.8	1,748	37.5	14,019	41.4
	鉄 骨 事 業	4,763	68.3	2,841	60.9	19,297	57.0
	インフラ環境事業	273	3.9	76	1.6	520	1.6
	合 計	6,974	100.0	4,665	100.0	33,837	100.0

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (2020年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (2021年6月30日現在)		前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	13,902	45.9	15,300	46.7	16,202	46.9
	鉄 骨 事 業	15,853	52.3	17,455	53.2	18,355	53.1
	インフラ環境事業	554	1.8	41	0.1	18	0.0
	合 計	30,310	100.0	32,797	100.0	34,576	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度受注高の鉄骨事業には、昨年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の前連結会計年度期首の手持ち工事残高を加えております。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
	橋 梁 事 業	3,385	46.4	2,650	40.4	13,167	43.5
	鉄 骨 事 業	3,748	51.4	3,715	56.6	15,780	52.1
	不 動 産 事 業	101	1.4	104	1.6	815	2.7
	インフラ環境事業	31	0.4	52	0.8	406	1.3
	そ の 他	28	0.4	38	0.6	123	0.4
	合 計	7,294	100.0	6,561	100.0	30,293	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。